

整番 理号	氏 名
----------	--------

移転雑費補償額算定書	自己選定・委託選定	I + II + III + IV	i + ii + iii 標準税率 軽減税率
	起業者が斡旋	I + II + III + IV	i + ii + iii P 標準税率 軽減税率

土地				建物									
所有・借地の別	利用面積	買収面積	借地権割合	番号	利用形態	用途	構造	延床面積	移転先	移転工法	建物保存登記の有無	登記簿面積	

1. 移転先選定に要する費用	自己選定	A	a
	委託選定	[B(+C)又はC又はD]+E	{b(+c)又はc又はd}+e
	起業者が斡旋	E	e

自己選定の場 合	補償日数表の種別		交通費及び日当(日)①		補償日数②		補償額A	課税対象額a	
							①×②	①の交通費×②	
委託選定の場 合	資産置場等の場 移転先地の選	宅建業者報酬額	利用面積①	単価②	基礎額③	報酬率④	報酬内訳⑤	補償額B	課税対象額b
					①×②	5/100(200万以下の額) 4/100(200万超400万以下の額) 3/100(400万超の額)	③×④	⑤の合計	⑤の合計
	建物等所有者の場 借家人等の場	移転先の選定	標準家賃(m ²)①		仮住居所要面積②	補償月数③	補償額C	課税対象額c	
							①×②×③	①×②×③	
		移転先の選定	標準家賃(m ²)①		建物使用面積②	補償月数③	補償額D	課税対象額d	
							①×②×③	①×②×③	
起業者が斡旋する場 合	交通費及び日当		補償日数表の種別		交通費及び日当(日)①		補償日数②	補償額E	課税対象額e
								①×②	①の交通費×②

2. 法令上の手続きに要する費用	自己選定・委託選定・起業者が斡旋		補償額II	課税対象額ii
			A+B+C+D+E	a+b+c+d+e

建築物等の確認に要する費用	※ 確認申請手数料等	建築確認、完了検査、中間検査①		構造判定手数料②		合計③		補償額A	課税対象額a	
						①+②		③+⑤	⑤	
	※上記手数料は、条例等により免除される場合があるので注意する。									
	設計及び工事監理料(確認申請業務報酬額含む)	番号	建築物類型	延床面積①	直下面積②	直下面積業務量	加算面積⑤	加算面積1㎡あたりの業務量	移転工法別補正率	
		1				設計③ 監理④	①-②	設計⑥ 監理⑦	設計⑧ 監理⑨	
		2				設計③ 監理④	①-②	設計⑥ 監理⑦	設計⑧ 監理⑨	
		3				設計③ 監理④	①-②	設計⑥ 監理⑦	設計⑧ 監理⑨	
		番号	業務量 (小数点以下切り捨て)			1時間当たり に要する 人件費⑫	直接人件費⑬	複数棟補正⑭	設計監理料⑮	
		1	(直下面積業務量+加算面積業務量)×移転工法別補正率				(⑩+⑪)×⑫		⑬×2.1(×⑭)	
		設計⑩	(③+⑤×⑥)×⑧					⑬×2.1(×⑭)		
	監理⑪	(④+⑤×⑦)×⑨								
2	設計⑩	(③+⑤×⑥)×⑧				(⑩+⑪)×⑫	⑬×2.1(×⑭)			
	監理⑪	(④+⑤×⑦)×⑨								
3	設計⑩	(③+⑤×⑥)×⑧				(⑩+⑪)×⑫	⑬×2.1(×⑭)			
	監理⑪	(④+⑤×⑦)×⑨								